

訂補重版出來！

內容見本御申越次第贈呈

道路職員必携

三五判壹千百餘頁
レザーレコード装函入

定價金五圓

送料
〔内地、臺灣、朝鮮、滿洲、支那、金十四錢〕

金十八錢

本書は道路改良計畫並に其の設計の指針として、本會が特に道路技術並に行政の權威者三十餘名の方に執筆を依嘱し完成したるものにして、内容は豊富に且つ記述も實に精緻を極めたもので、印刷裝幀も鮮麗優雅にて携帶に便なるハンドブックである。

殊に道路構造令・街路構造令及細則につきても詳細に記載せる點に於ては、他に未だ嘗てその比を見ざるものにして斯界人士の必須書である。

目次
第一編總論、第二編道路の設計、第三編土工、第四編道路の排水設備、第五編鋪裝の構造及施工、第六編工作物、第七編都市計畫街路、第八編交通整理及街路照明の施設、第九編道路材料、第十編維持及修繕、第十一編道路用器具機械、第十二編示方書、第十三編法規、(附錄測量に關する諸表其他)

本會々員及學生に限り
特價金參圓五十錢に頒つ

發行社
人道改良會
文館書店

東京市小石川區諏訪町五十六番地
振替東京九二三七七、二三七八、二三七九番
電話小石川(85)二三七七、二三七八、二三七九番

改正自動車交通事業法及附屬命令（其ノ四）

旅客自動車運輸事業運輸規程

昭和八年八月五日鐵道省令第六號
昭和十六年一月三十日同 第二號改正正

第一章 總則

第一條 旅客自動車運輸事業ノ運輸ハ本令ノ定ムル所ニ依

ルベシ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ地方長官（東京）ニ依ラザルコトヲ得
府ニ在リテハ警視總監トス以下同ジ）ノ許可ヲ受ケ本令ニ依ラザルコトヲ得
地方長官前項ノ規定ニ依リ許可ヲ爲シタルトキハ遲滞ナク鐵道大臣ニ之ヲ報告スベシ

鐵道大臣ハ旅客自動車運輸事業ノ狀況ニ依リ本令ニ依ラザル運輸ヲ命ズルコトヲ得
第二條 運賃、料金其ノ他ノ運送條件ハ公告ヲ爲シタル後ニ非ザレバ之ヲ實施スルコトヲ得ズ
運賃又ハ料金ヲ増加セントスルトキハ前項ノ公告ハ二週間以上之ヲ爲スコトヲ要ス

第三條 車輛ノ運行ヲ休止シ又ハ變更セントスルトキハ實

第四條ノ四 旅客自動車運輸事業者係員ノ採用、服務、給

施前之ヲ公告スルコトヲ要ス

第三條ノ二 旅客自動車運輸事業者旅客及物品ノ運送條件其ノ他運送ニ關スル事項ニ付規則ヲ定メタルトキハ實施前鐵道大臣及地方長官ニ之ヲ届出ヅベシ之ヲ變更シタルトキ亦同ジ

第二章 係員

第三條ノ三 運輸ニ從事スル係員ハ運輸上ノ安全便益ヲ旨トシ旅客ニ對シ公平懇切ニ其ノ職務ヲ行フベシ

第四條 運轉士、車掌其ノ他旅客又ハ公衆ニ應接スル係員ハ一定ノ制服ヲ着用スベシ

旅客ノ案内又ハ乗降ノ整理等旅客ノ指導ニ從事スル係員ハ腕章又ニ徽章ニ依リ其ノ係員タルコトヲ表示スベシ

第四條ノ二 旅客ヲ運送スル車輛ニハ車掌ヲ乘務セシムベシ

第四條ノ三 運轉士ハ酒氣ヲ帶ビテ車輛ヲ運轉シ又ハ之ガ運轉中喫煙スペカラズ

與又ハ懲戒ニ關スル規則ヲ定メタルトキハ鐵道大臣及地方長官ニ之ヲ届出ヅベシ之ヲ變更シタルトキ亦同ジ

第五條

第三章 運 轉

第六條 旅客及荷送人ハ係員ノ職務上ノ指圖ニ從フベシ

又ハ徽章ヲ表示スベシ

第七條 車輛ニハ豫備タイヤ及應急修理ニ必要ナル器具ヲ備フベシ但シ急速ニ之ヲ供給スベキ施設アルトキ又ハ他

ノ車輛ニ依リ容易ニ運送ヲ繼續シ得ルトキハ之ヲ要セズ

第八條 車輛ハ毎日其ノ運行開始前其ノ要部ヲ點検スベシ

第九條 車輛ハ使用ノ状況ニ依リ六月ヲ超エザル期間毎又

ハ走行二萬五千糸ニ達セザルミニ機闘、操向裝置、制動裝置、照明裝置、車輪、車軸其ノ他ノ要部ヲ細密ニ検査スベシ

第十條 車輛ハ一年ヲ超エザル期間毎又ハ走行四萬五千糸

ニ達セザル毎（新造車輛ノ第一回解體検査ニ在リテハ一

年半ヲ超エザル期間毎又ハ走行七萬糸ニ達セザル毎）ニ

解體検査ヲ爲シタル後ニ非ザレバ之ヲ使用スルコトヲ得地方長官車輛ノ使用状況ニ依リ必要アリト認ムルトキハ

前項ノ検査ノ結果車輛ノ運行不適當ト認ムルトキハ地方長官ハ其ノ使用ヲ停止セシムルコトヲ得

第十一條 前二條ノ規定ニ依リ検査ヲ爲シタルトキハ其ノ概要、費用、年月日其ノ他必要ナル事項ヲ車歷簿ニ記入

スベシ重要ナル修繕又ハ改造ヲ爲シタルトキ亦同ジ
ルコトヲ得ベキ狀態ニ之ヲ保持スベシ

第十二條 専用自動車道ハ常ニ車輛ヲ安全且正確ニ運轉ス

第十二條ノ二 車輛ノ墜落、顛覆、衝突、火災等重大事故發生シタルトキハ遲滞ナク別記様式ニ依リ鐵道大臣及地方長官ニ之ヲ届出ヅベシ

第四章 旅客運送

第十三條 旅客停留所ニハ見易キ場所ニ停留所名及事業者ノ名稱又ハ徽章ヲ表示シ且主要旅客停留所ニハ車輛ノ主

ナル行先、運賃及發車時刻ヲ揭示スペシ運行頻繁ナル路
線ニ在リテハ始發及終發ノ時刻並ニ運轉間隔ノ大要ヲ以
テ前項ノ發車時刻ニ代フルコトヲ得

乗車券ノ様式ヲ定メ又ハ變更シタルトキハ地方長官ニ之
ヲ届出ヅベシ

第十三條ノ二 主要旅客停留所ニシテ旅客ノ取扱上必要ア

ルトキハ係員ヲ駐在セシメ又ハ旅客待合所ニ設クベシ

旅客待合所ニハ各種運賃表、運行時刻表、路線圖、運轉

系統圖其ノ他運輸上必要ナル事項ヲ揭示スペシ此ノ場合

ニ於テハ停留所ニハ前條ニ掲タル事項（停留所名及事業
者ノ名稱又ハ徽章ヲ除ク）ノ掲示ヲ省略スルコトヲ得

第十四條ノ一 旅客ノ同伴スル四年未満ノ小兒ニシテ座席ヲ塞 ガザルモノハ無貨ヲ以テ之ヲ運送スベシ

第十五條 左ニ掲タルモノノ乗車ハ之ヲ拒絶スルコトヲ得
一 輛ノ運轉ヲ中斷シタルトキハ旅客ニ對シ相當ノ便宜ヲ與
ヘ保護ヲ爲スベシ

第十四條ノ二 旅客自動車運輸事業者ハ一定ノ様式ニ依ル

乗車券ヲ發行スベシ

乗車券ニハ運賃、通用ノ區間及期間其ノ他必要ナル事項

ヲ記載スベシ

回數乗車券ニ在リテハ其ノ綴ノ表紙ニ回數券ハ表紙ト共

ニスルニ非ザレバ之ヲ行使スルコトヲ得ザル旨記載スベ

第十六條 旅客ハ左ノ行爲ヲ爲スペカラズ

一 機械装置ニ手ヲ觸ルルコト

二 進行中乗降スルコト

三 進行中運轉士ニ話シ掛け、乗降口ノ扉ヲ開キ又ハ肢

二 品質、容積等ニ因リ他ノ旅客ノ迷惑トナル虞アルモノ

體ヲ車外ニ出スコト

四 物品ヲ車外ニ投棄スルコト

五 車内ニ於テ喫煙スルコト

六 他ノ旅客ノ迷惑トナル行爲ヲ爲スコト

前項ニ掲タル行爲ヲ爲ス者係員ノ制止ヲ肯ゼザルトキハ

之ヲ降車セシムルコトヲ得

第十七條 旅客ハ検査ノ爲乗車券ノ呈示又ハ取集ノ爲其ノ

交付ヲ求メラレタルトキハ之ヲ拒ムコトヲ得ズ

前項ノ規定ニ反シ乗車券ノ呈示又ハ交付ヲ拒ミタル旅客

ニ對シテハ普通運賃ノ外之ト同額ノ割増運賃ヲ請求スル

コトヲ得

無効ノ乗車券ヲ以テ乗車シタル旅客ニ對シ亦同ジ

第十八條 旅客ハ左ニ掲タル物品ヲ車内ニ持込ムコトヲ得

ズ

一 犬其ノ他ノ動物ニシテ他ノ旅客ノ迷惑トナル虞アル

モノ

一 運送ニ適スル設備ナキトキ

二 直ニ運送ヲ爲スコトヲ得ザルトキ

三 旅客ノ運送ニ支障ヲ及ボス虞アルトキ

運送物品中ニ火薬類又ハ危害ヲ他ニ及ボス虞アル物品ヲ
收納セル疑アルトキハ係員ハ其ノ内容ニ付説明ヲ求メ又

第十九條 自動車交通事業法第四條ノ一二ノ規定ニ依リ旅客

ノ運送ニ附隨シテ運送シ得ル物品ハ郵便物、新聞紙、雑誌其ノ他旅客ノ運送ヲ目的トスル車輛ニ積載シ得ル少量

ノモノニ限ル但シ火薬類及危害ヲ他ニ及ボス虞アル物品ハ之ヲ運送スルコトヲ得ズ臭氣ヲ發シ又ハ不潔ナル物品

ハ旅客ト同一ノ車室ニ之ヲ積載スルコトヲ得ズ

第二十條 左ノ場合ニ於テハ物品ノ運送ヲ拒絶スルコトヲ

得

三 火薬類（少量ノ銃用火薬類又ハ緩燃導火線ヲ除ク）

其ノ他危害ヲ他ニ及ボス虞アルモノ

ハ荷送人立會ノ上之ヲ點檢スルコトヲ得

第二十一條 物品運送ノ引受ヲ爲シタルトキハ之ニ對シ荷物切符ヲ發行シ荷送人ニ之ヲ交付スペシ但シ物品ノ種類ニ依リ其ノ必要ナシト認メラルルトキハ此ノ限ニ在ラズ

荷物切符ニハ引換番號、運賃其ノ他必要ナル事項ヲ記載スベシ

第二十一條ノ二 第三條ノ二、第四條ノ四、第十條第二項

第三項、第十二條ノ二及第十四條ノ二第四項ノ規定ハ國ニ於テ經營スル旅客自動車運輸事業ニハ之ヲ適用セズ

第五章 罰則

第二十二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

一 係員ノ許諾ヲ受ケズシテ專用自動車道内ニ立入りタ

ルトキ

二 車輛ニ瓦石等ヲ投擲シタルトキ

三 係員ノ職務ノ執行ヲ妨害シタルトキ

附則（昭和八年鐵道省令）

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際第六條第七條及第十三條ノ規定ニ適合セザルモノハ本令施行ノ日ヨリ六月以内ニ之ヲ適合セシムベシ

附則（昭和十六年鐵道省令）

本令ハ昭和十五年法律第百六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令ハ昭和十五年法律第百六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令ハ昭和十五年法律第百六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令ハ昭和十五年法律第百六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令ハ昭和十五年法律第百六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令ハ昭和十五年法律第百六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令ハ昭和十五年法律第百六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令ハ昭和十五年法律第百六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令ハ昭和十五年法律第百六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令ハ昭和十五年法律第百六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令ハ昭和十五年法律第百六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令ハ昭和十五年法律第百六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令ハ昭和十五年法律第百六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

別記様式

年 月 日

住所

事業者名

印

鐵道省監督局長宛

事 故 肩

三 営務者處分未了ノ場合ハ其ノ旨ヲ附記シ處分結了ト同時ニ之ヲ追報スベシ

旅客自動車運輸事業設備規程

昭和十六年一月三十日同
八年八月五日鐵道省令第七號
第三號改正

第一條 旅客自動車運輸事業ノ用ニ供スル自動車ノ設備八

テハ鐵道大臣ノ許可ヲ受ケ本命ニ依ラザルコトヲ得

鐵道大臣ハ必要アリト認ムルトキハ本令ニ依ラザル設備

ヲ命ズルコトヲ得

第二條 車臺ハ左ノ各號ニ依ルベシ

一 車体上面ノ高ハ車體ヲ取附ケタル狀態ニ於テ前車軸後車軸間ノ距離（軸間距離）ノ中央ニテ測リ七百二十

耗以下トスルコト

一 車輪ニハ空氣入リゴムタイヤヲ使用スルコト

當該車輛之車名、形式、年式、座席形式、旅客定員及動力之種類ヲ記載スベシ

二 現場ノ状況及當時ノ處置ハ詳細ニ説明シ必要ニ依リ圖面ヲ添附スベシ

備

原 因	發 生 日 時 分	場 所	當 該 車 輛	現 場 之 狀 況	及 當 時 之 處 置	損 害 之 程 度	當 務 者 處 分 之 額 末

第三條 車體ハ別ニ定ムル規格ニ依ルベシ
前項ノ規定ニ依リ定メラレタル車體形式ノ稱呼記號ハ車

室内ノ見易キ箇所ニ之ヲ標示スベシ

第四條 車輛ハ排出瓦斯ノ車室内ニ侵入スルコトヲ防止ス

ル構造ト爲スベシ

車輛ニハ必要ニ應ジ適當ナル換氣装置ヲ爲スベシ

第五條 車輛ニハ旅客座席四人分毎ニ十二燭光以上ノモノ

一個ノ割合ヲ以テ室内照明装置ヲ爲スベシ

第六條 車輛ノ乗降口ニハ乘降用取手ヲ、踏段ニハ滑止ヲ

設クベシ

立席ヲ設クルモノニ在リテハ握り手、吊り革其ノ他適當

ナル施設ヲ爲スベシ

第七條 車輛ニハ旅客ノ乗降等ニ依リ運轉士ノ操作ニ支障

ヲ來サザルヤウ仕切棒其ノ他適當ナル施設ヲ爲スベシ

第八條 車輛ニハ運輸ノ狀況ニ應ジ適當ナル物品ノ積載設

備ヲ爲スベシ

附則（昭和八年鐵道省令）

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際自動車運輸事業ノ用ニ供スル自動車

十四人以上ノモノニ限リ第二條第一號又ハ第三條ノ規定ニ

令ノ規定ニ適合セザルモノト雖モ之ヲ使用スルコトヲ得

軍用自動車補助法第三條ノ規定ニ該當スル自動車及本令施

行ノ日ヨリ三年以内ニ自動車運輸事業ノ用ニ供スル旅客自

動車ハ第二條第一號ノ規定ニ適合セザルモノト雖モ之ヲ使

用スルコトヲ得

附則（昭和十六年鐵道省令）

本令ハ昭和十五年法律第百六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十五年鐵道省令第五號ハ之ヲ廢止ス

本令施行ノ際現ニ旅客自動車運輸事業ノ用ニ供スル自動車

ハ本令ノ規定ニ適合セザルモノト雖モ之ヲ使用スルコトヲ

得

軍用自動車補助法第三條ノ規定ニ該當スル自動車ハ第二條第一號ノ規定ニ適合セザルモノト雖モ之ヲ使用スルコトヲ得

本令施行後新ニ旅客自動車運輸事業ノ用ニ供スル自動車ハ

車臺又ハ車體ヲ新ニ製造スルモノヲ除クノ外旅客座席定員

適合セザルモノト雖モ之ヲ使用スルコトヲ得

(参考)

一、本令ハ舊旅客自動車設備規程ヲ改正セルモノナリ

二、本令施行ノ結果廢止セラレタル昭和十五年鐵道省令第五號

ハ舊自動車交通事業法第八條ノ規定ニ依ル自動車登録規程ナ

リ

旅客自動車運輸事業設備規程第三條ノ規程ニ依ル

車體規格ニ關スル件

鐵道省告示第十二號

第一條 旅客自動車運輸事業ノ用ニ供スル自動車ノ車體形式ハ第一號様式及第二號様式ニ定ムル所ニ依ルベシ

車體形式ノ稱呼記號ハ左ノ各號ニ依ル

一 車室ノ幅員ハ千六百耗ノモノヲS、一千耗ノモノヲ

ナル文字ヲ以テ表ハシ之ヲ稱呼記號ノ序例(以下序

例ト稱ス)ノ第一位ニ置クコト

二 座席ノ配列ハ前向式ノモノヲA、三方式ノモノヲB

ナル文字ヲ以テ表ハシ之ヲ序例ノ第二位ニ置クコト

三 旅客定員ハ座席定員及立席定員ノ合計ヲ示ス數字ヲ

以テ表ハシ之ヲ序例ノ第三位ニ置クコト此ノ場合ニ於ケル數字ハ車室ノ内部ニ物品積載設備ヲ爲ス場合ト雖モ其ノ設備ヲ爲サザル場合ニ於ケル旅客定員ト同一ノ數字ヲ以テ表ハスモノトス

第二條 車室ノ長及幅員ハ側窓下枠上面ノ高ニ於ケル有效距離ニ依ル

第三條 車室ノ側壁ハ車輪ノ縱ノ中心線ニ平行ナル垂直面

ヲ以テ構成スルモノトス但シ其ノ上部及ビ下部並ニ側窓下枠上面ノ高ニテ測リ前壁ヨリ千二百五十耗以内及ビ後壁ヨリ八百耗以内ノ部分ニ在リテハ適度ノ變形ヲ與フルコトヲ得

第四條 車室ノ前壁又ハ後壁ニハ適度ノ傾斜ヲ與フルコトヲ得

第五條 床面ヨリ側窓下枠上面迄ノ高ハ軸間距離ノ中央ニ

テ測リ八百五十耗、側窓ノ高ハ六百三十耗以上トス

第六條 車室ノ高ハ第三條但書ニ掲タル部分ヲ除キ千八百耗ヲ降ルコトヲ得ズ但シ車室ノ幅員千六百耗ノモノ及車

壁ノ長四千五百耗未満ノモノニ在リテハ千七百五十耗迄
ヲ縮少スルコトヲ得

第七條 扉又ハ乘降用取手等ニ依ル乗降口ノ幅員ノ縮少ハ
百五十耗ヲ超スルコトヲ得ズ

第八條 踏段ノ床面迄ノ高ハ三百八十耗以内トス

第九條 座席ノ高ハ其ノ上面ニテ測リ四百耗以上四百三十
耗以下トス

凭レニハ適度ノ傾斜ヲ與フルコトヲ得

座席ノ端（車室壁ニ接スル場合ヲ除ク）ニハ衝立又ハ肘

掛ヲ設クベシ但シ前向座席ニ在リテハ其ノ凭レノ後面ニ

後列ノ座席定員ニ應ジ取手ヲ設ケ之ニ代フルコトヲ得

衝立又ハ肘掛ハ座席ノ外面ニ之ヲ設クベシ但シ前向座席

ノ場合ニ在リテハ其ノ内側ニ之ヲ設クルモノトス

第十條 幅員三百耗以上ノ通路ニ非ザレバ立座ヲ設クルコ
トヲ得ズ立席定員ハ左ノ各號ニ依リ之ヲ算定ス

一 立席ハ側窓下枠上面ノ高ニテ測リ前向座席ノモノニ

在リテハ前壁及後壁ヨリ夫々千五十耗迄、又ハ七百耗

迄ノ部分ヲ、三方座席ノモノニ在リテハ前壁、後壁、
及側壁ヨリ夫々千五十耗迄、七百耗迄又ハ六百五十耗

迄ノ部分ヲ除キ之ヲ設クルコト

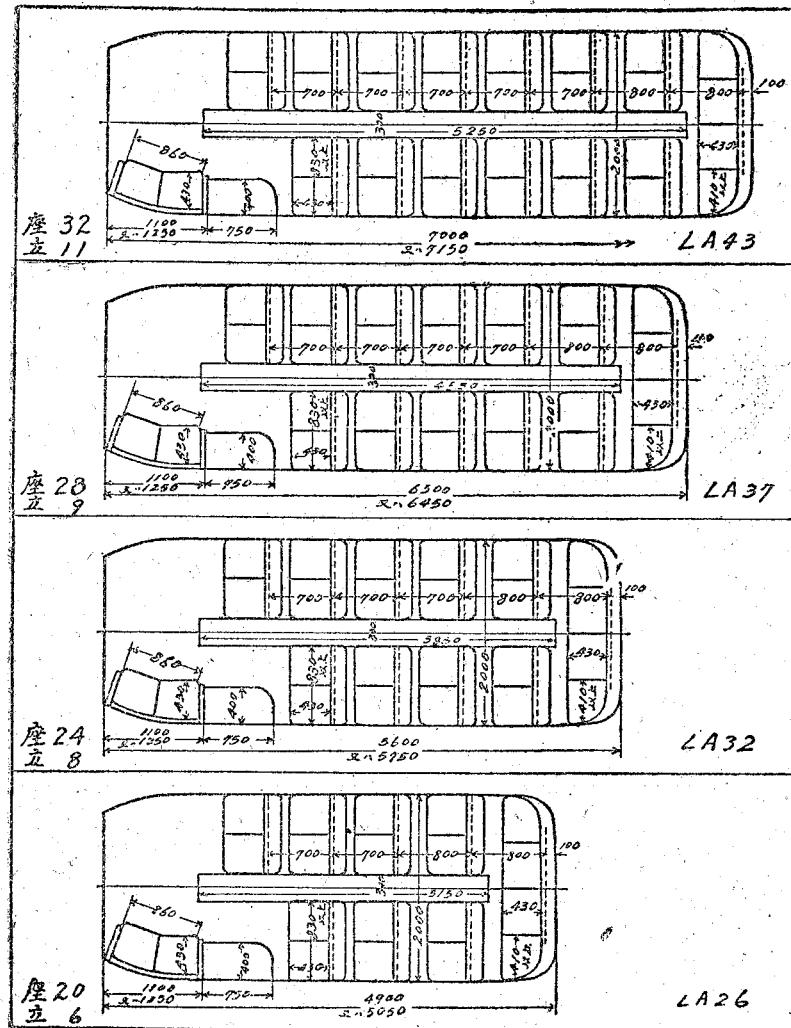
二 單正立席ノ面積ハ一人ニ付〇、一四平方米ノ割合ト

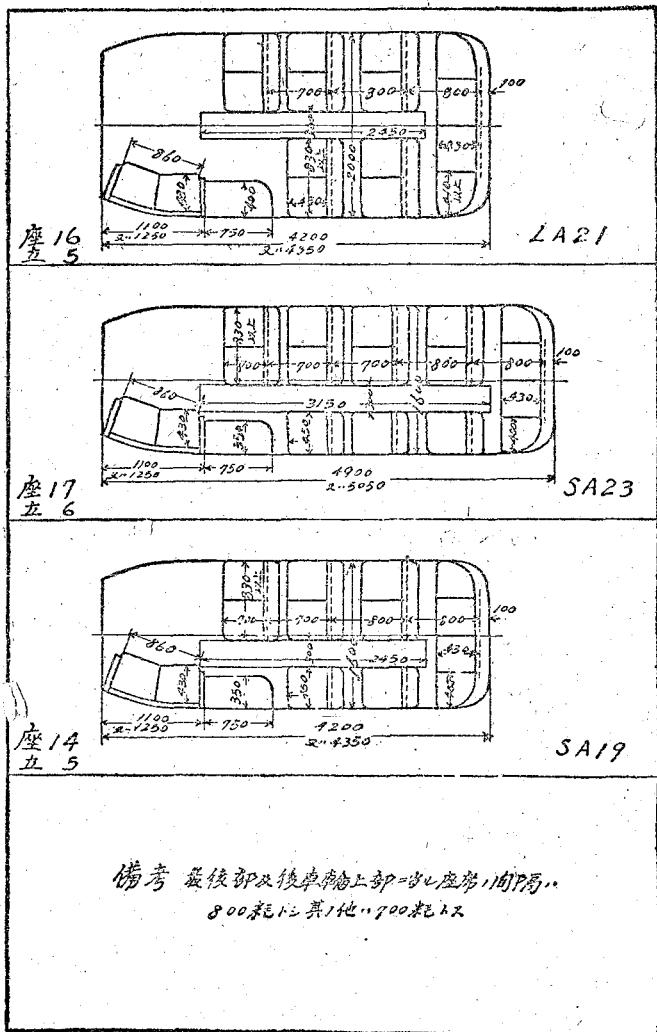
スルコト

第十一條 凭レノ厚ハ百耗以内トス但シ其ノ厚ハ其ノ如何
ニ拘ラズ其ノ後面ヲ基準トシ五十耗トシテ之ヲ計算ス

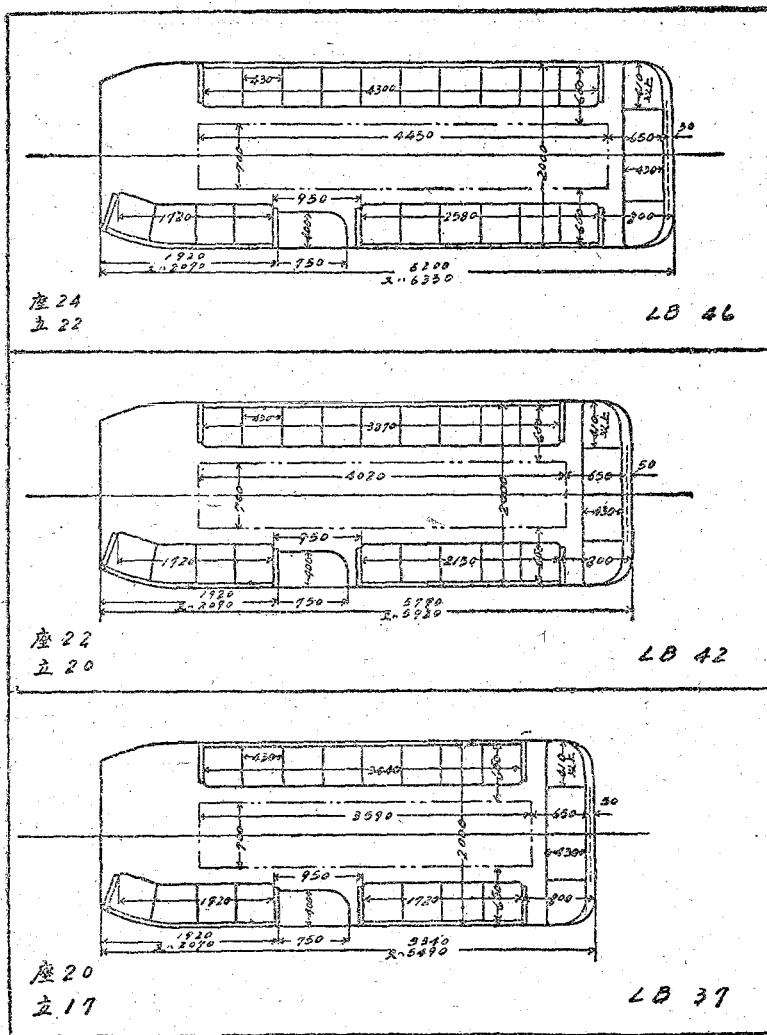
車體各部ノ寸法公差ハ千耗未満ノモノニ對シテノハ正負
各五耗、千耗以上ノモノ及柔軟部ニ對シテニハ正負各十
耗ヲ限度トス

第一號樣式 旅客自動車車體形式 (單位 箍)

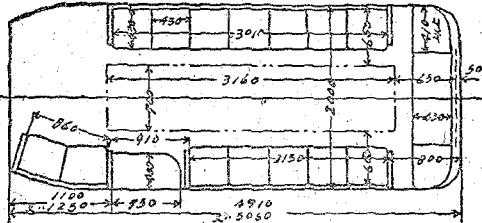




第二號樣式)一 旅客自動車車體形式 (單位 級)

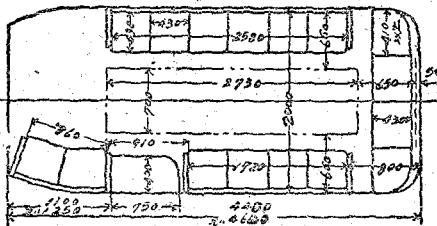


卷之三



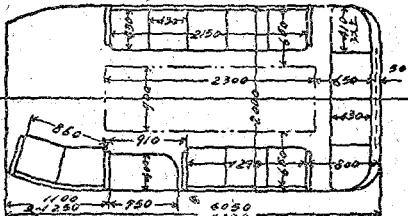
28 33

座16
立13



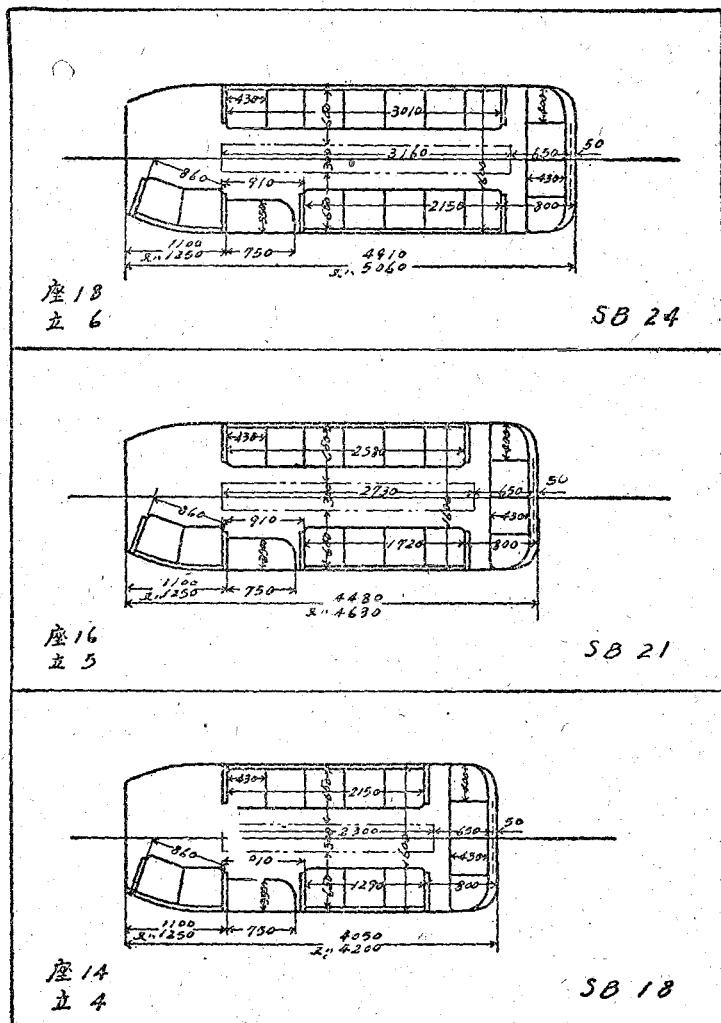
28 29

座 14
立 11



2825

第二號樣式ノ二 旅客自動車車體形式 (單位 無)



旅客自動車運輸事業會計規程

昭和八年八月五日鐵道省令第九號
昭和十六年一月三十日同第四號改正

費ニ決算スルコトヲ得

第一條 旅客自動車運輸事業ノ會計ハ本令ノ定ムル所ニ依ルベシ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ鐵道大臣ノ許可ヲ受ケ本令ニ依ラザルコトヲ得
鐵道大臣ハ必要アリト認ムルトキハ本令ニ依ラザル會計ヲ命ズルコトヲ得

第二條 営業年度ハ一年又ハ六月トス

第三條 旅客自動車運輸事業ノ開始ニ必要ナル自動車、専用自動車道等ノ取得又ハ建設ノ爲支出シタル金額ハ之ヲ興業費トス

第四條 自動車、専用自動車道其ノ他興業費ニ決算シタルモノノ保存復舊ノ費用、前條第二項ノ場合ニ於テ興業費ヨリ控除スペキ金額、諸稅其ノ他ノ運輸營業上ノ諸費用ハ之ヲ營業費トス

第五條 旅客收入、物品收入及其ノ他運輸營業上ノ諸收入（運輸雜收）ハ之ヲ運輸收入トシ運輸收入及雜收入ハ之ヲ營業收入トス

第六條 財產目錄ニ記載スル有價證券以外ノ財產ノ價額ハ實費決算額ヲ超ユルコトヲ得ズ

第七條 自動車ノ價額ハ使用ノ狀況ニ應ジ一定ノ計畫ニ依用ハ之ヲ興業費トス但シ新工事ニ因リ撤去セラレタル部分ノ舊工事費ハ新工事費ニ相當スル額ヲ限度トシ興業費ヨリ之ヲ控除スベシ

借入金ノ利子ハ運輸開始前ニ屬スルモノニ限り之ヲ興業

リ毎營業年度ニ之ヲ償却スペシ

興業費ニ決算シタル借入金ノ利子、他ノ旅客自動車運輸

事業承繼ノ爲支出シタル金額等ニシテ之ニ對應スル有形

費用ニ之ヲ準用ス

財産ヲ有セザルモノハ一定ノ計畫ニ依リ之ヲ償却スベシ

第十二條 區間ヲ分チテ興業費ヲ整理スル場合ニ於テ二區

第八條 興業及營業ニ關聯スル費用ハ當該營業年度ニ於ケ

間以上ニ關聯スル興業費ハ當該營業年度ニ於ケル關係各

ル興業費及營業費ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之

區間ノ興業費ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分

ヲ分割スベシ但シ全部ヲ營業費ニ算入スルヲ妨ダズ

割スベシ

第九條 旅客自動車運輸事業者ガ他ノ事業ヲ營ム場合ニ於

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ同法

テ旅客自動車運輸事業及他ノ事業ニ關聯スル興業費、營業費又ハ營業收入ハ當該營業年度ニ於ケル關係各事業ノ興業費、營業費又ハ營業收入ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スベシ

施行ノ日ノ屬スル營業年度末ニ至ル迄ハ本令ニ依ラザルコトヲ得

附則（昭和十六年鐵道省令）

第十條 旅客自動車運輸事業者ガ他ノ事業ヲ營ム場合ニ於テ旅客自動車運輸事業及他ノ事業ノ興業及營業ニ關聯スル費用ハ當該營業年度ニ於ケル關係各事業ノ興業費及營業費ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スベシ

但シ全部ヲ營業費ニ算入スルコトヲ妨ダズ

第十一條 第八條ノ規定ハ旅客自動車運輸事業者ガ他ノ事業ヲ營ム場合ニ於ケル他ノ事業ノ興業及營業ニ關聯スル

第一條 貨物自動車運送事業ノ運輸、設備及會計（會社二

昭和十六年一月三十日鐵道省令第五號

貨物自動車運送事業運輸設備會計規程

非ザルモノノ經營スル區域貨物自動車運送事業ニ付テハ
會計ヲ除クニ關シテハ別段ノ定アルモノヲ除ク外本令
ノ定ムル所ニ依ルベシ但シ特別ノ事由ルア場合ニ於テハ
鐵道大臣ノ許可ヲ受ケ本令ニ依ラザルコトヲ得

鐵道大臣ハ必要アリト認ムルトキハ本令ニ依ラザル運
輸、設備又ハ會計ヲ命ズルコトアルベシ

第二條 運賃及運輸ニ關スル料金ハ公告ヲ爲シタル後ニ非
ザレベ之ヲ實施スルコトヲ得ズ

第三條 營業所ハ事業區間又ハ主タル事業區域内ニ之ヲ設
置スベシ

第四條 營業所ニハ左ノ事項ヲ公示スベシ

一 運賃及運輸ニ關スル料金

二 區間貨物自動車運送事業ニ在リテハ其ノ事業區間、

營業所ノ所在地及物品ノ集配ヲ爲ス區域、區域貨物自

動車運送事業ニ在リテハ其ノ主タル事業區域

第五條 貨物自動車運送事業者ハ其ノ事業ノ休止又ハ廢止
ノ許可ヲ受ケタルトキハ休止又ハ廢止ノ範圍及期日並ニ
休止ノ場合ニハ其ノ期間ヲ營業所ノ見易キ箇所ニ公示ス
ベシ

第六條 貨物自動車運送事業者ハ物品運送ノ受託簿ヲ各營
業所ニ備付ケ運送引受ノ年月日、荷主並ニ運送品ノ種類、
數量、發著地、運賃及運輸ニ關スル料金ヲ記入スベシ

第七條 區間貨物自動車運送事業者ハ其ノ營業所ニ運送品
ノ寸法又ハ重量ノ測定ニ必要ナル器具ヲ備付クベシ

第八條 運送品ハ運送引受ノ順序ニ依リ之ヲ運送スベシ但
シ正當ノ事由又ハ公益上ノ必要アルトキハ此ノ限ニ在ラ

ズ

第九條 貨物自動車運送事業者ハ左ノ場合ノ外運送ヲ拒
定シ之ニ依ルベキコトヲ命ズルコトアルベシ

鐵道大臣ハ公益上必要アルトキハ運送品ノ運送順序ヲ指
スルコトヲ得ズ

一 運送ガ法令ノ規定又ハ公ノ秩序若ハ善良ノ風俗ニ反

スルトキ

二 運送ニ付特別ナル責務ノ條件ヲ荷主ヨリ求メタルト
障アルトキ

三 天災事變其ノ他已ムヲ得ザル事由ニ因ル運送上ノ支

四 運送ニ適スル設備ナキトキ

五 輸送力不足シ直ニ運送ヲ爲シ得ザルトキ

第十條 地域貨物自動車運送事業ハ多數ノ荷主ノ物品ヲ混

載シテ運送スルコトヲ目的トシテ之ヲ經營スルコトヲ得

ズ但シ停車場、市場、倉庫其ノ他物品ヲ多數集散スル場

所ニ搬入又ハ搬出スルモノハ此ノ限ニ在ラズ

第十一條 車輛ニハ運送品ノ看守又ハ積卸ニ必要ナル者ノ

外乗車セシムルコトヲ得ズ

第十二條 車輛ニハ應急修理ニ必要ナル器具ヲ備フベシ

第十三條 車輛ハ毎日其ノ運行開始前其ノ要部ヲ點検スベ

シ

第十四條 營業年度ハ一年又ハ六月トス

第十五條 貨物自動車運送事業ノ開始ニ必要ナル自動車、

専用自動車道等ノ取得又ハ建設ノ爲支出シタル金額ハ之ヲ興業費トス

事業開始後増設其ノ他ノ改良ヲ加ヘタル場合ニ於ケル費

用ハ之ヲ興業費トス但シ新工事ニ因リ撤去セラレタル部

分ノ舊工事費ハ新工事費ニ相當スル額ヲ限度トシ興業費

ヨリ之ヲ控除スベシ

第十六條 自動車、専用自動車道其ノ他興業費ニ決算シタ

ルモノノ保存復舊ノ費用、前條第二項ノ場合ニ於テ興業

費ヨリ控除スベキ金額、諸稅其ノ他運輸營業上ノ諸費用

ハ之ヲ營業費トス

第十九條第一項ノ規定ニ依ル自動車ノ價額償却金及之ニ類似スル償却金ハ之ヲ營業費トス

第十七條 貨物收入其ノ他運輸營業上ノ諸收入(運輸雜收)ハ之ヲ運輸收入トシ運輸收入及雜收入ハ之ヲ營業收入トス

第十八條 財産目録ニ記載スル有價證券以外ノ財産ノ價格ハ實費決算額ヲ超ユルコトヲ得ズ

財產價額ヲ償却シタルトキハ其ノ殘額ヲ以テ實費決算額トス

第十九條 自動車ノ價額ハ使用ノ狀況ニ應ジ一定ノ計畫ニ依リ每營業年度ニ之ヲ償却スペシ

興業費ニ決算シタル借入金ノ利子、他ノ自動車運送事業承繼ノ爲支出シタル金額等ニシテ之ニ對應スル有形財產ヲ有セザルモノハ一定ノ計畫ニ依リ之ヲ償却スペシ

第二十條 興業及營業ニ關聯スル費用ハ當該營業年度ニ於ケル興業費及營業費ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スベシ但シ全部ヲ營業費ニ算入スルコトヲ妨ゲズ

第二十三條 第二十條ノ規定ハ貨物自動車運送事業者ガ他ノ事業ヲ營ム場合ニ於ケル他ノ事業ノ興業及營業ニ關聯スル費用ニ之ヲ準用ス

第二十四條 區間ヲ分チテ興業費ヲ整理スル場合ニ於テ二區間以上ニ關聯スル興業費ハ當該營業年度ニ於ケル關係各區間ノ興業費ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スペシ但シ全部ヲ營業費ニ算入スルコトヲ妨ゲズ

附 則

第二十一條 貨物自動車運送事業者ガ他ノ事業ヲ營ム場合

ニ於テ貨物自動車運送事業及他ノ事業ニ關聯スル興業費、營業費又ハ營業收入ハ當該營業年度ニ於ケル關係各

本令ハ昭和十五年法律第百六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ第十四條乃至第二十四條ノ規定ニ付テハ同法施行ノ日ノ

屬スル營業年度末ニ至ル迄ハ本令ニ依ラザルコトヲ得

特定旅客自動車運送事業規則

昭和十六年一月三十日鐵道省令第六號

點終點ノ地名地番、延長及停留所ヲ記載シ路線圖ヲ添
附スルコト

四 取扱旅客ノ範圍、有償無償ノ別及有償ノモノニ在リ
テハ運賃其ノ他ノ料金

五 車輛ノ車名、年式、動力ノ種類及旅客定員別輛數

六 車庫ノ位置及車輛格納力（構造ノ大要ヲ示ス圖面ヲ

添附スルコト）

第四條 特定旅客自動車運送業者路線、事業區域、取扱旅

客ノ範圍、運賃其ノ他ノ料金、車輛ノ年式、動力ノ種類、
旅客定員及輛數、停留所又ハ車庫ノ位置ヲ變更セントス
ルトキハ其ノ事由及新舊ノ事項ヲ明示シ地方長官ノ許可

ヲ受クベシ

第五條 許可ニハ條件ヲ附スルコトヲ得

前項ノ條件ハ公益上必要アルトキハ之ヲ變更スルコトヲ

得

一本籍、住所及主タル事務所

二 氏名、商號又ハ名稱

三 路線又ハ事業區域（路線ヲ定ムルモノニ在リテハ起

ベシ

第三條 特定旅客自動車運送業經營ノ許可申請書ニハ左ノ

事項ヲ記載スベシ

一 一本籍、住所及主タル事務所

二 氏名、商號又ハ名稱

三 路線又ハ事業區域（路線ヲ定ムルモノニ在リテハ起

ベシ

第六條 左ノ場合ニ於テハ遲滯ナク地方長官ニ之ヲ届出ヅ

一 事業ヲ開始シタルトキ

二 車輌ノ車名ヲ變更シタルトキ

三 事業ヲ休止シ又ハ廢止シタルトキ

四 事業ヲ營ム會社解散シタルトキ

五 本籍、住所、主タル事務所、氏名、商號又ハ名稱ヲ
變更シタルトキ

第七條 地方長官ハ必要アリト認ムルトキハ事業者ヲシテ

事業上ノ報告ヲ爲サシメ、書類ヲ提出セシメ又ハ監査員
ヲ派遣シテ事業ノ狀況ヲ監査セシムルコトヲ得

地方長官ハ公益上必要アリト認ムルトキハ運賃ヲ變更其
ノ他事業ノ改善ヲ命ズルコトヲ得

第八條 左ノ場合ニ於テハ地方長官ハ第一條ノ許可ヲ取消

シ又ハ事業ヲ停止セシムルコトヲ得

一 法令又ハ許可ニ附シタル條件ニ違反シタルトキ

二 法令ニ基キテ爲シタル處分又ハ許可ニ附シタル條件
ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シタルトキ

三 公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキ

第九條 左ノ場合ニ於テハ第一條ノ許可ハ其ノ效力ヲ失フ

一 許可ヲ受ケタル後四月以内ニ事業ヲ開始セザルトキ

二 事業ヲ廢止シタルトキ

第十條 自動車交通事業法施行規則第四十五條及第四十六
條ノ規定ハ特定旅客自動車運送業ニ之ヲ準用ス

第十一條 左ノ各號ノ一二該當スル者ハ百圓以下ノ罰金又
ハ科料ニ處ス

一 許可ヲ受ケズシテ特定旅客自動車運送業ヲ經營シタ
ル者

二 前號ヲ除クノ外本令ニ依リ許可ヲ受ケテ爲スベキ事
項ヲ之ヲ受ケズシテ爲シタル者

三 許可ニ附シタル條件ニ違反シタル者

四 本令ニ基キテ爲シタル處分又ハ許可ニ附シタル條件
ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シタル者

五 本令ニ依リテ届出又ハ報告ヲ爲スベキ事項ニ付虚偽
ノ届出又ハ報告ヲ爲シタル者

自動車交通事業法第五十三條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ

準用ス

第十二條 本令ノ規定ニ依ル申請書其ノ他ノ書類ハ其ノ事件ノ關スル土地ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ提出スベシ但シ事件ガ二府縣以上ニ跨ル場合ニ在リテハ其ノ事件ノ主トシテ關スル土地ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ提出スベシ地方長官前項但書ノ書類ヲ受付ケタル場合ニ於テ當該事件ガ處分ヲ要スルモノナルトキハ關係地方長官ニ商議ノ上之ヲ爲シ其ノ他ノモノナルトキハ關係地方長官ニ之ヲ通知スベシ

第十三條 本令ニ定ムルモノノ外必要ナル事項ハ地方長官之ヲ定ム

附 則

本令ハ昭和十六年勅令第七十七號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業規則又ハ之ニ基キテ發スル命令ニ依リテ爲シタリ處分、手續其ノ他ノ行為ハ本令中之ニ相當スル規定アル場合ニ於テハ本令ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス

本令施行ノ際現ニ本令ニ依リ新ニ許可ヲ受クベキモノトナリタル事業（特定ノ學校、工場等ガ無償ニテ其ノ學生、生徒、職工其ノ他ノ特定人ヲ運送スル事業）ヲ營ム者ハ本令施行後三月内ニ限リ其ノ事業ヲ營ムコトヲ得此ノ期間内ニ事業經營ノ許可申請ヲ爲ストキハ許可又ハ許可ノ拒否ノ日迄亦同ジ

貨物自動車運送事業者補助規則

昭和十六年一月三十日鐵道省令第七號

第一條 自動車交通事業法施行令（以下勅令ト稱ス）ノ規定ニ依ル補助ヲ受ケントスル貨物自動車運送事業者（以下事業者ト稱ス）ハ第一號乃至第四號様式ニ依ル諸表ヲ

具シ鐵道大臣ニ申請ス

第二條 勅令第九條第一項ノ貨物自動車ハ使用開始後四年ヲ経過セザル一吨半以上ノ最大積載量ヲ有スルモノニ限

既ニ使用ヲ開始セル貨物自動車ヲ轉得シタル場合ニ於テ

ハ前項ノ年限ハ最初ノ使用開始ノ日ヨリ之ヲ計算ス

第三條 勅令第九條第一項ノ興業費ハ當該車輌ノ決算額

（使用開始後増設其ノ他ノ改良ヲ加ヘタル場合ノモノヲ
除ク）ヲ基礎トシ鐵道大臣ノ查定シタル額トス

第四條 勅令第九條第一項ノ償却額ハ當該貨物自動車ノ興
業費ヨリ鐵道大臣ノ查定シタル償却完了後ノ残價ヲ控除
シタル殘額ヲ使用開始後四年間ニ均等償却スル計算ヲ以
テ行フモノトス

第二條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第五條 補助ヲ受クル年度ニ於ケル貨物自動車運送事業ノ
興業費ニ對スル益金ノ割合ガ年百分ノ七ヲ超ユル場合ニ

於テハ勅令第九條第一項ニ依リ算出シタル金額ニ該益金
ノ割合ヲ以テ百分ノ七ヲ除シタルモノヲ乘ジタル金額ヲ
以テ補助金ノ額トス但シ其ノ額ガ勅令第九條第一項ニ依
リ算出シタル金額ノ半額ニ満タザルトキハ半額トス

第六條 貨物自動車運送事業ノ興業費ハ當該貨物自動車運
送事業ノ決算額ヲ基礎トシ鐵道大臣ノ查定シタル額トス

第七條 貨物自動車運送事業ノ益金ハ運輸收入ヨリ營業費

ヲ控除シタル殘額トス

運輸收入ハ當該貨物自動車運送事業ノ貨物收入及運輸雜
收決算額ヲ基礎トシ鐵道大臣ノ查定シタル額トス

營業費ハ當該貨物自動車運送事業ノ決算額（興業費償却
金ヲ含ム）ヲ基礎トシ鐵道大臣ノ查定シタル額トス

第八條 一年未滿ノ期間ヲ以テ營業年度トスル場合ニ於テ
ハ益金一年ヲ通ジテ算出シタル額ニ依ル但シ營業年度ノ
中間ニ於テ營業ヲ開始スルトキハ當該營業年度開始ノ日
ヨリ一年内ニ於テ營業ヲ爲シタル期間ヲ通ジテ算出シタ
ル額ニ依ル

第九條 興業費ニ對スル益金ノ割合ハ一年ノ日數ヲ以テ當

該期間ノ營業日數ヲ除シタルモノヲ當該期間ノ初頭及末
尾ノ興業費ノ平均額ニ乘ジタル額ト當該期間ノ益金トノ

割合ニ依リテ之ヲ定ム

第十條 補助ヲ受クル事業者ノ會計ニ付テハ本令ニ別段ノ
定ヲ爲シタル場合ヲ除クノ外貨物自動車運送事業運輸設

備會計規程第十四條乃至第二十四條ノ規定ヲ準用ス但シ

第二十條但書及第二十二條但書ノ規定ハ此ノ限ニ在ラズ

一 郵便貯金

二 銀行ヘノ預金

第十一條 補助ヲ受クル事業者ハ補助貨物自動車ノ内部ニ

補助貨物自動車タルコト及補助番號ノ表示ヲ爲スベシ

三 金錢信託

第十二條 補助貨物自動車ニ重要ナル變更ヲ施サントスル

トキハ鐵道大臣ノ許可ヲ受クベシ補助貨物自動車ヲ譲渡

前項ノ通帳又ハ證書ニハ貨物自動車運送事業補助金タル

サントスルトキ亦同ジ

コトノ表示ヲ爲スコトヲ要ス

第十三條 補助ヲ受クル事業者ハ營業年度毎ニ第五號乃至

第八號様式ニ依ル諸表ヲ具シ補助金ノ交付ヲ鐵道大臣ニ

第一項ノ補助金ノ拂戻ヲ受クル權利ハ之ヲ譲渡スコトヲ

申請スベシ

得ズ

ニ届出ヅベシ

補助ヲ受クル貨物自動車運送事業ガ強制管理ニ付セラレ

タルトキハ前項ノ申請ハ管理人ニ於テ之ヲ爲スベシ

第九號様式ニ依リ補助金ノ使用及保管ノ狀況ヲ鐵道大臣

第十四條 補助金ヲ受クル權利ハ之ヲ譲渡スコトヲ得ズ

附 則

強制管理ニ付セラレタル貨物自動車運送事業ニ對スル補

本令ハ昭和十六年勅令第七十七號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

助金ハ管理人ニ之ヲ交付ス

第十五條 交付ヲ受ケタル補助金ニシテ未ダ使用セザルモ

ノハ他ノ財產ト分別シテ左ノ方法ニ依リ之ヲ保管スベシ

第一號樣式

概況表

本表ニハ左記事項ヲ記載スベシ
一 營業所所在地
二 設立年月日
三 資本總額、一株ノ金額、株式總數、一株ノ拂込金額、拂込總額
四 役員並ニ主ナル株主ノ氏名及其ノ所有株式數
五 事業區間及主タル事業區域
六 免許番號及免許年月日（各免許毎ニ事業區間及主タル事業區域ヲ明ニシテ記載ノコト）
七 開業年月日（各事業區間及主タル事業區域毎ニ記載ノコト）
八 今後ノ施設ノ改善、設備ノ増設改良其ノ他ノ事業計畫ニ就キ計畫ノ理由、內容、金額、財源、實施後ノ結果及收支豫想等
九 兼業ノ概況
十 其ノ他事業及事業者ノ狀況ヲ知ルニ必要ナル事項備考
株式會社以外ノモノニアリテハ右ニ準ジテ記載スベシ

第二號樣式

貨物自動車業費豫算表

備 考

- 1 本表へ所有ノ貨物自動車全部ニ就キ一輛毎ニ記載スペシ尙使用開始後四年ヲ經過ザザル一趣半以上ノ最大積載量ヲ有スルモノト其ノ他ノモノトハ之ヲ各別ニ取纏メ記載シ各其ノ小計ヲ附スペシ
 - 2 補助番號ヘ前年度ニ於テ補助ヲ受ケタル自動車ニ就キ引續キ補助許可ヲ受ケントスル場合ニ前年度ノ補助番號ヲ記載スペシ
 - 3 使用開始後轉得シタル自動車ノ使用開始年月日ヘ最初ノ使用開始年月日ト轉得後ノ使用開始年月日ヲ並記スペシ

第三號樣式

貨物自動車運送事業興業費豫算表

備考

- 1 本表へ貨物自動車運送事業全體ニ就キ記載スベシ
 - 2 事業區間及主タル事業區域別ニ記載シ得ルモノハ之ヲ區別記載スベシ
 - 3 豊算額ハ第六條ノ興業費ノ豊算額ヲ記載スベシ

第四號樣式

貨物自動車運送事業損益計算豫算表

備 考

- 1 本表ハ貨物自動車運送事業全體ニ就キ一年分ノ數字ヲ記載スベシ
2 事業區間及主タル事業區域別ニ記載シ得ルモノハ之ヲ區別記載スベシ
3 貨物收入ニ就テハ延數及延距料數ヲ欄外ニ記載スベシ
4 輸送費ニ就テハ自動車走行杆數ヲ積車及空車ニ分チ欄外ニ記載スベシ
5 自動車償却金ニ就テハ償却方法ヲ欄外ニ記載スベシ

第五號樣式

貨物自動車興業費決算表

自 年 月 日 至 年 月 日

備考

- 1 本表ハ所有ノ貨物自動車全部ニ就キ一輛毎ニ記載スペシ尙補助ヲ受クルモノト然ラザルモノトハ之ヲ各別ニ取纏メ記載シ各其ノ小計ヲ附スペシ
2 使用開始後轉得シタル自動車ノ使用開始年月日ハ最初ノ使用開始年月日ト
轉得後ノ使用開始年月日トヲ並記スペシ
3 當期中決算額ニ就テハ其ノ内譯性質ヲ摘要欄ニ記載スル外認可ヲ經又ハ届出ヲ爲シタルモノニ就テハ各其ノ年月日ヲ附記スルベシ

第六號樣式

貨物自動車運送事業費決算表

自 雜 月 刊 第 三 卷

備 考

- 1 本表ハ貨物自動車運送事業全體ニ就キ記載スペシ
2 事業區間及主タル事業區域別ニ記載シ得ルモノハ之ヲ區別記載スペシ
3 決算額ハ第六條ノ興業費ノ決算額ヲ記載スペシ
4 嘗期中決算額ニ就テハ其ノ内譜性質ヲ摘要欄ニ記載スル外認可ヲ經又ハ届
出ヲタルモノニ就テハ各其ノ年月日ヲ附記スペシ但シ車輛費ニ就テバ
此ノ限りニ在ラズ

第七號樣式

貨物自動車運送事業損益計算決算表

自 年 月 日 至 年 月 日

三

- 1 本表ハ貨物自動車運送事業全體ニ就キ記載スベシ
2 事業區間及主タル事業區域別ニ記載シ得ルモノハ之ヲ區別記載スベシ
3 前年度ニ比シ著シキ増減アルモノハ其ノ事由ヲ欄外ニ記載スベシ
4 運輸雜收、雜收入、其ノ他ノ財產價額償却金、財產價額償却金及雜損ニ就テハ其ノ主ナルモノノ種類及金額ヲ欄外ニ記載スベシ

第八號樣式

運輸數量及自動車走行耗實績表

自 然 風 景 素 集 目

七

- 1 本表ハ貨物自動車運送事業全體ニ就キ記載スベシ
2 補助ヲ受クル貨物自動車ニ係ルモノト然ラザル貨物自動車ニ係ルモノトハ
之ヲ別ニ記載スベシ
3 事業區間及主タル事業區域別ニ記載シ得ルモノハ之ヲ區別記載スベシ
4 前年度ニ比著シキ増減アルモノハ其ノ事由ヲ欄外ニ記載スベシ

第九號様式

補助金状況表

自年月日至年月日

補助金月	補助所屬年度	補助金額				摘要
		前年度繰越額	當年度受入額	當年度使用額	當年度末現在額	
年	年	面	面	面	面	
月	月	期	期	期	期	
年	年	年	年	年	年	
年	年	年	年	年	年	
年	年	年	年	年	年	
年	年	年	年	年	年	
合	計					

備

- 考
 1 補助金所屬年度ハ事業者ノ計算ニ編入シタル年度ヲ記載スベシ
 2 補助金ノ當年度使用額ニ就テ自動車其ノ他ニ分チ金額ヲ擧ゲテ詳細ニ欄外ニ記載スベシ
 3 補助金ノ保管方法ハ郵便貯金、銀行ノ預金、金錢信託ニ分チ記載スルノ外郵便貯金以外ハ宛先等ヲモ記載スベシ

自動車運送事業組合補助規則

昭和十六年一月三十日鐵道省令第八號

第一條 自動車交通事業法第十六條ノ二十八ノ規定ニ依ル

補助金ハ左ニ掲タル費用ノ二分ノ一以内ニ於テ鐵道大臣之ヲ定メ事業年度毎ニ自動車運送事業組合（以下組合ト稱ス）ニ之ヲ交付スルコトヲ得

一 組合設立ニ要スル費用

二 運費、運輸其ノ他組合員ノ事業ニ關スル統制ニ必要ナル費用

三 組合員ノ事業ニ關スル指導、研究及調査ニ必要ナル費用

第二條 補助ヲ受ケントスル組合ハ第一號乃至第六號様式ニ依ル諸表ヲ具シ鐵道大臣ニ申請スベシ

第三條 補助ノ許可ヲ受ケタル組合ハ第七號様式ニ依ル請書ヲ鐵道大臣ニ提出シ補助金ノ下付ヲ受クベシ

第四條 組合第一條ニ依リ提出シタル諸表ノ記載事項ヲ變

更セントスルトキハ鐵道大臣ノ許可ヲ受ケベシ

第五條 補助金ヲ交付セラレタル費用ノ決算額ガ第二條ニ

依リ提出シタル諸表ニ記載セル豫算額ニ比シ減少シタルトキハ補助金ノ全部又ハ一部ヲ償還セシムルコトヲ得

第六條 組合ノ管理者ガ法令若ハ法令ニ基キテ發スル命

令、設立認可若ハ補助ニ附シタル條件ニ違反シ又ハ公益ヲ害スベキ行爲ヲ爲シタルトキハ鐵道大臣ハ其ノ補助ヲ

停止シ若ハ廢止シ又ハ補助金ヲ償還セシムルコトヲ得

第七條 詐欺ノ行爲ヲ以テ補助金ヲ受ケタルトキハ法定ノ

利息ヲ附シテ之ヲ償還セシム

第八條 補助金ノ交付ヲ受ケタル組合ハ事業年度及經過後

遲滯ナク第三號乃至第五號様式ニ依ル費用決算表ヲ鐵道

大臣ニ提出スベシ

第九條 本令ニ依リ鐵道大臣ニ提出スル書類ハ所管鐵道局長ヲ經由シ之ヲ提出スベシ

附 則

本令ハ昭和十五年法律第百六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一號様式

概況表

本表ニハ左記事項ヲ記載スベシ

一 目的

二 地區

三 事務所所在地、設立年月日、組合員タル資格

及組合員數

四 出資總口數、一口ノ金額、出資總額及拂込總額

五 主ナル事業及其ノ狀況

六 其ノ他組合ノ狀況ヲ知ルニ必要ナル事項

七 補助ヲ受ケントスル年度ノ組合ノ事業計畫概要

要

八 補助ヲ受ケントスル事業ノ計畫概要（計畫ノ

理由、內容、實施後ノ效果等ヲ記載ノコト）

第二號様式

設立ニ要スル費用明細表

摘要	数量	単價	金額	備考
合計				

備考

摘要欄ニハ給料、手當、旅費、通信運搬費、印刷費、會議費、借入金利子等ノ項目ヲ分チ記載スペシ

第三號様式

統制ニ必要ナル費用明細表

摘要	数量	単價	金額	備考
合計				

備考

- 1 本表ハ実施セントスル事項一件毎ニ區別シテ記載スペシ但シ之ヲ區別シ難キモノハ取纏メ記載スルコトヲ得
- 2 職員ノ費用ニ就テハ別ニ欄外ニ人員及給料手當等ノ費額ヲ記載スペシ
- 3 統制事務ト然ラザルモノトノ双方ニ關聯スル職員ニ係ル分ハ適當ノ標準ニ依リ之ヲ分割シ其ノ要領ヲ附記スペシ

第四號様式

指導、研究及調査ニ必要ナル費用明細表

摘要	数量	單價	金額	備考
合計				

備考

本表ノ作成方ニ就テハ第三號様式ノ備考ヲ参照スベシ

第五號様式 費用調達表

摘要	所要費用	調達方法		備考
		補助金額	其ノ他	
合計				

備考

- 1 本表ハ第二號乃至第四號様式ノ題目毎ニ區別シ更ニ之ヲ實施セントスル事項一件毎ニ細別シテ記載スベシ
- 2 調達方法ノ内其ノ他ノ欄ノ記載ニ就テハ備考欄ニ其ノ種類ヲ記載スベシ
- 3 本表ニ見込ミタル補助金ヲ受ケ得ラザリシ場合ノ調達方法ヲ欄外ニ記載スベシ

第六號様式

年 度 収 支 算 算 表

自 年 月 日 至 年 月 日

科 目	本年度算額	備 考	科 目	本年度算額	備 考
航 制 事 务	前 年 度 算 额		航 制 事 务	前 年 度 算 额	
分 平 等 何 手 指 喬 研 及 調 查 支 用	金 制 制 之 料 料 々 及 收 入 々 及 入 々 及 入 々	航 制 事 务 支 出 々 々	分 平 等 何 手 指 喬 研 及 調 查 支 用	金 制 制 之 料 料 々 及 收 入 々 及 入 々 及 入 々	航 制 事 务 支 出 々 々
級 數 手 指 喬 研 及 調 查 支 用	業 务 收 入 々 及 入 々 及 入 々	業 务 支 出 々 々	級 數 手 指 喬 研 及 調 查 支 用	業 务 收 入 々 及 入 々 及 入 々	業 务 支 出 々 々
補 助 合 計		剩 余 金	補 助 合 計		剩 余 金

備考 本表本年度算額中前各號樣式ニ掲ガラレタルモノ以外ニ就テハ其ノ算出ノ基礎ノ概要ヲ備考欄ニ記載スベシ

第七號様式

自動車運送事業組合補助請書

御 請 書

昭和年月日附監第號御指令自動車運送事業組合補助金
也交付ノ件

右御請仕候也

昭和年月日

主タル事務所所在地

組合名

代表者 氏 名印

殿

鐵道大臣

自動車運輸事業ノ補償ニ關スル件

昭和十四年一月十四日鐵道省令第一號
昭和十六年一月三十日鐵道省令第九號改正

第一條 自動車交通事業法施行令（以下勅令と稱ス）第十

三條第一項及第三項ノ規定ニ依ル補償金ノ交付ヲ受ケン

額、運輸收入及營業費ハ左ノ各號ニ依ル
一 興業費ハ事業者ノ決算ニ基キ之ヲ現物、帖簿及證憑

第一項ノ補償金ノ交付申請書ニハ事業廢止ノ許可ニ付監督官廳ニ爲シタル申請書ノ寫及許可アリタル場合ニ於テ

ハ監督官廳ノ證明アル許可書ノ寫ヲ添附スベシ

第二條 補償金計算ノ場合ニ於ケル興業費、殘存物件ノ價

トスル者ハ國ノ經營スル旅客自動車運輸事業（以下運輸事業ト稱ス）又ハ事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業（以下運輸事業ト稱ス）ノ運輸開始ノ日ヨリ一年經過後

旅客自動車運輸事業者又ハ事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業者（以下事業者ト總稱ス）ノ營業年度ニ依ル一年

年ニ營業年度經過後六月以内ニ補償金ノ交付ヲ鐵道大臣ニ申請スベシ但シ當初分ニ限リ營業年度ノ關係ニ因リ一年以上ノ期間ニ付申請スルコトヲ妨ゲズ

書類等ニ對照シ相當ノ財產額償却額ヲ控除シ査定シタル額

ル額

二 残存物件評價額ハ事業廢止ノ日ニ於ケル有形財產ノ處分價額ニ付査定シタル額

三 運輸收入及營業費ハ國ノ經營スル運輸事業又ハ運送事業ノ運輸開始ノ日ノ屬スル事業者ノ營業年度ノ前營業年度末ヨリ遡リ既往三年間ニ於ケル實績ヲ基礎トシ常態ト認メラルル年額但シ之ニ依リ難キ場合ニハ判明セル實績ヲ基礎トシ査定シタル年額

第三條 勅令第十三條第一項及第三項ノ規定ニ依ル利益ノ年額ノ七年分ハ年利三分五厘ノホフマン式計算ニ依リ利益ノ年額ニ六・一六四ヲ乘ジテ之ヲ計算ス

第四條 勅令第十三條ノ規定ニ依ル補償金ハ事業者ガ運輸事業又ハ運送事業ノ全部ヲ廢止セザル場合ニ限り分割シテ之ヲ交付スルコトヲ得

第五條 前條ニ依リ補償金ノ分割交付ヲ爲ス場合ニ於ケル每營業年度ノ交付額ハ第三條ノ規定ニ依リ計算シタル金

額ニ勅令第十三條第二項ノ規定ニ依ル金額ヲ加算シタルモノヲ均等ニ分割シテ之ヲ交付ス

第六條 勅令第十四條第一項ノ規定ニ依ル補償金ハ一年毎ニ之ヲ計算ス

前項ノ補償金ハ事業者ノ營業年度ニ依ル一年ニ付當該一年間ノ利益金額ト合セ同期間ニ於ケル毎月末興業費ノ月割平均額ノ百分ノ五ニ相當スル金額ヲ超ユルコトヲ得ズ前各項ニ付補償金ヲ計算スル期間ニ一年未滿ノ端數アルトキハ其ノ期間ニ應ジテ計算ス

第七條 補償金ヲ受ケル權利ハ之ヲ讓渡スルコトヲ得ス

附 則 (昭和八年鐵道省令)

本令ハ昭和十三年勅令第五百二號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則 (昭和十六年鐵道省令)

本令ハ昭和十六年勅令第七十七號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

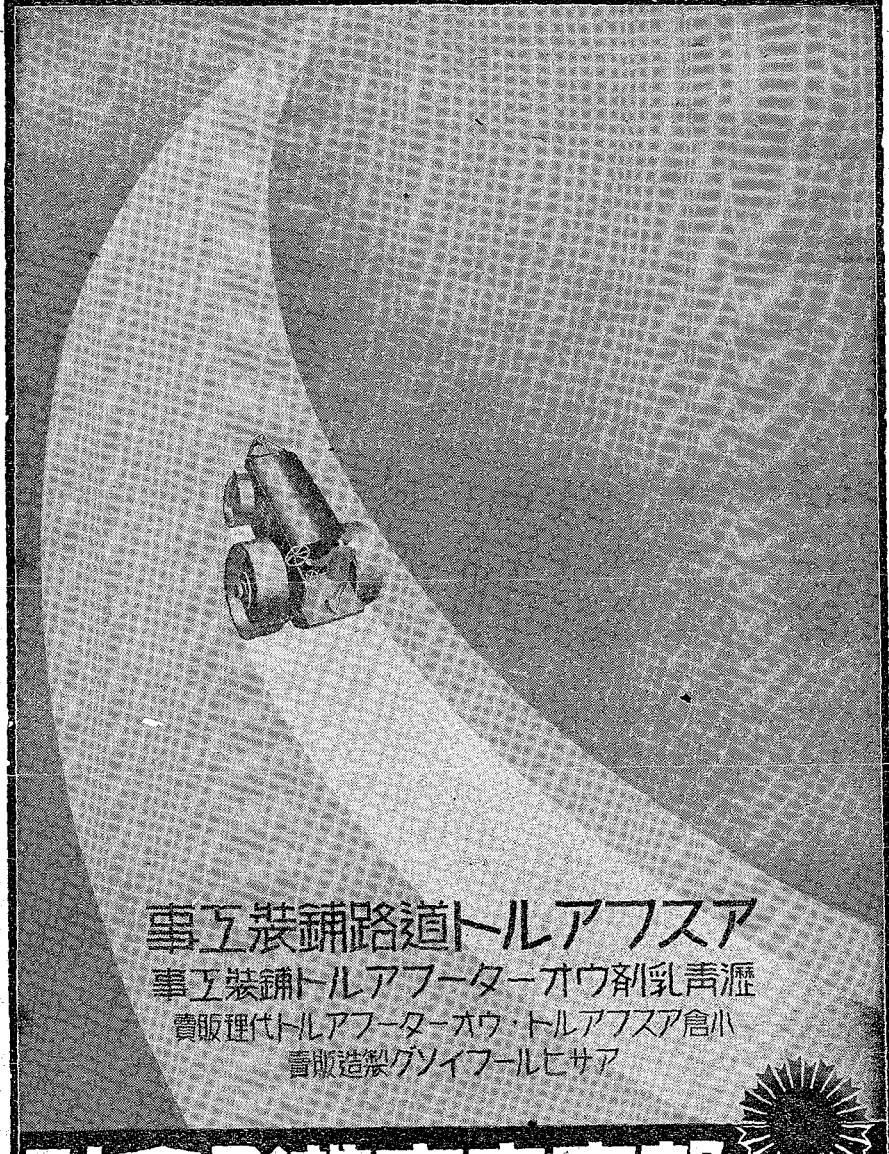
改正自動車交通事業法及附屬命令 目次

自動車交通事業法	一
第一章 旅客自動車運輸事業	二
第二章 貨物自動車運送事業	三
第三章 自動車運送事業組合及自動車運送事業	四
第四章 自動車道及自動車道事業	一
第五章 共通規定	二
第六章 自動車交通事業抵當	三
第七章 罰則	四
自動車交通事業施行法期日ノ件	五
自動車交通事業法施行令	六
自動車交通事業法施行規則	七
第一章 旅客自動車運輸事業	八
第二章 旅客自動車運送事業	九
第三章 貨物自動車運送事業	一〇
第四章 自動車運送事業組合及自動車運送事業	一一
第五章 雜則	一二
組合聯合會	一三
自動車道事業	一四
第六章 何々間専用自動車道工事費豫算書(様式)	一五
旅客自動車運輸事業豫算報告書及(様式)	一六
旅客自動車運送事業概況報告書及(様式)	一七
貨物自動車運送事業概況報告書及(様式)	一八

二〇
二一
二二
二三
二四
二五
二六
二七
二八

自動車道事業概況報告書及(様式)	一
自動車交通事業法第三十五號ニ依ル職權委任ニ關スル件	二
自動車交通事業法施行ニ關シ取扱方ノ件	三
自動車交通事業組合令	四
一般自動車道構造令	五
專用自動車道設備規程	六
自動車運送事業組合令	七
旅客自動車運輸事業基準規程	八
旅客自動車運輸事業運輸規程	九
第一章 總則	一〇
第二章 係員	一一
第三章 運轉	一二
第四章 旅客運送	一三
第五章 罰則	一四
旅客自動車運輸事業設備規程	一五
旅客自動車運輸事業設備規程第三條ノ規定ニ依ル	一六
車體規格ニ關スル件	一七
旅客自動車運輸事業會計規程	一八
貨物自動車運送事業運輸設備會計規程	一九
特定旅客自動車運送事業規則	二〇
貨物自動車運送事業者補助規則	二一
自動車運送事業組合補助規則	二二
自動車運輸事業ノ補償ニ關スル件	二三

一
二
三
四
五
六
七
八
九
十
十一
十二
十三
十四
十五
十六
十七
十八
十九
二十
二十一
二十二
二十三



事工裝鋪路道トルアフスア
事工裝鋪トルアフーターオウ削乳青瀝
賣版理代トルアフーターオウ・トルアフスア倉小
青版造製グソイフルヒサア

都市工株式會社

東京市橋本町十一番地
電話(56)二二六八番

昭和十二年
五月二十三日第三種郵便物認可
五月二十五日印刷納本(毎月一回)

東京丸内二ノ八
電話丸内 1674

BITUMULS

一般道路舗装工事請負
沥青乳剤製造販賣
各種アスファルト販賣

出張所
五 場

大阪・門司・京城
青森・札幌・金澤
横濱・大阪